

第十二節 昭和初期諸事

一 昭和一新会

昭和二年八月六日、七日、八日の三日間にわたって、天皇陛下の奄美大島行幸がなされた。

八月六日、名瀬に上陸なされ、松本学鹿児島県知事、中島楽大島支庁長はじめ奄美出身各功労者および北大島、喜界島住民が奉迎した。七日は瀬戸内町古仁屋において南大島、徳之島、沖永良部、与論の町村長以下郡民がこぞって奉迎した。

天皇は瀬戸内の瀬相にて海中微生物御研究の後、八日沖繩へ行幸なされた。

天皇の行幸は奄美の歴史始まって以来初めてのことで郡民は非常に感激した。これまで、藩政以降長い間「島人」と侮べつ的言辭をなげられ、自他ともにややもする

と僻遠^{へきえん}の住民として卑下した気持ちが多少あったようであるが、これを機会に郡民二十余万は一斉に立ちあがり、大島支庁が中心となって「昭和一新会」を結成し、各町村に支部を設け、支部長に町村長が就任、町村議員、各団体代表、学校長らを役員として発足させた。

一新会は精神的、教育的要素の多い会で、各町村支部では八月六日と七日の行幸にちなんで、毎年八月六日あるいは七日のうち一日を行幸記念日として、昭和一新会の支部総会をひらいた。これは行幸当時の感激を新たに、更始一新の気分を振興し、あわせて産業、教育、自治の進展を期するというもので、その主なる事業としては、精神作興、奉安殿の建設、納税義務の振興、村道農道の開設および修理、産業の奨励および研究、貯金の実行とその利用など七項目をあげていた。

特に、精神作興については、各町村ではその歴史を知ることによって自覚を高めるものとして、郷土史の研究熱が高まってきた。また先人の業績を表彰する記念碑を建てて住民の自覚を促すという計画も進み、町村では耕地整理事業記念碑や水路開拓記念碑を造ったところもある。

勤儉治産業を興し

二十余万の力を合わせ

ふるいおこさむわが大島を

三、暴風怒濤これわが試鍊

孤島の苦しみ世に深くとも

つらぬきとほせ大和魂

天は自力の人をば助け

二十余万の力を合わせ

ふるいおこさむわが大島を

四、御稜威^{みい}かがやくわが日の本の

使命は重き奄美健児等

新興の意気燃ゆるところに

一新会の旗ひるがえし

二十余万の力を合わせ

ふるいおこさむわが大島を

一一 経済恐慌

昭和四年、米国での株式暴落を契機に世界各国は経済恐慌に陥った。日本も同様で国内産業は不振におちいり、

昭和六年二月十一日紀元節には、天皇・皇后兩陛下の御真影が各小学校に下賜され、各小学校では鉄筋コンクリート造りの奉安殿を造り、教育勅語とともに奉安して、学校教育に影響を及ぼした。終戦後は御真影を奉焼したり、奉安殿も取こわさざるを得なくなり、魂のよりどころを失ったと嘆く教師たちもいたといわれる。

昭和六年には、大島郡教育会により、次の「奄美大島振興歌」が募集制定された。これは昭和十五年ごろまで全郡の小学校や社会教育団体等で機会あることに歌われたものである。

奄美大島振興歌 作詞 北郷善良

一、大みめぐみに よみがへりたる

昭和の二年 肝に銘じて

玉歩^{みあし}の跡を永久に飾らむ

魂の奥 深くも醒めて

二十余万の力を合わせ

ふるいおこさむわが大島を

二、辺土の民をあはれみたまふ

尊きみさとし高くかざして

夕に省み 朝に励み

輸出産業も伸びず、農漁村の生産物は暴落また暴落、特に奄美諸島の基幹産業たる黒砂糖は、昭和四年に一斤七十七銭、五年は七十三銭五厘、六年は六十九銭六厘、七年は五十九銭五厘と暴落を続け、大島紬は一反平均値段、昭和四年には十四円八十七銭、五年には十四円四十一銭、六年には十三円十六銭、七年には十円八十二銭とこれまた暴落を続け、これがため倒産が相次ぎ、農地の少ない人たちや、運営資金のない人たちは、わずかの家財や農地を売り払って、阪神や京浜の工業地帯へ出稼ぎに行つた。

しかしながら、阪神や京浜工業地帯も受け入れる企業が少なく、特殊な技術者以外は人手が余り、失業者が激増していった。当時の大阪市統計書によると、大阪における自立者以外の地方からきた単工、すなわち単純労働者の日給は、男子一日六十銭、女子四十銭、高等小学校卒業の女子は三十銭という状況であった。そして職を求めて職業紹介所の門に殺倒する失業者群は、新聞・雑誌をにぎわした。特に四国の阿波地方と奄美からの女子失業者群は多く、一定の職業のない女子は転々と飲食店やカフェー等に住み込み、転落する者が多かった。これら

の女子は「阿波くずれ」あるいは「奄美くずれ」などと、呼ばれていた。阿波とは四国を総称して使われていた言葉である。

関西奄美会はこういう「奄美くずれ」を防止して、専業につかじめようとすると人々が集まって、指導に乗りだしたのであった。しかし集団指導はできては適当な職業がなく、かつ財源的に裏付けがないため救済は思うように進まなかったが、景気の回復につれて、奄美会の発展と指導で次第に解消していった。

当時の人口流出状態をみると、出稼ぎ者は増加の一途をたどっていた。昭和六年の満州事変を契機に満蒙開拓がはじまったので、阪神から満州や朝鮮あるいは台湾に進出し、定着して事業をなしそれぞれ活躍していた。

三 自力更生運動

昭和四年よりつづいた日本の経済恐慌は、昭和六年にさらに深刻となり、日本全国をあげて「なべ底景気」とよばれ、同時に奄美諸島では「蘇鉄地獄」と喧伝された。米を買う金がなく、食生活はすべて蘇鉄の実から幹まで

粉にして食べるようになったので、蘇鉄地獄と自他ともに平然と言えるほどだがいにこれを当然としていたのである。

当時農林省が中心となって農山漁村の自力更生運動が起こった。内務省・農林省と県が一体となり、時局匡救運動ききうくわうどうがおこり全国各府県は一斉にたちあがった。鹿児島県でも一斉に自力更生運動を推進した。その第一段階として、失業救済のために土木事業が始まった。

昭和七年から九年までの大島郡に時局匡救事業、旱害救済事業費として百三十六万六千円が交付され、各町村では一斉に県道工事をした。これは三年間の時限法とでもいべきもので、匡救事業は終わった。

各町村では、自力更生計画を樹立するように命ぜられた。昭和一新会の趣意を強力にすすめるとともに、増産貯畜を奨励し、報効農事組合の活動を積極的にすすめ、さとうきび・甘藷の増産共進会、堆肥共進会、畜産品評会を各校区ごとに春秋二回開かせ、入賞者に賞状や賞品を贈り、たびたび農道を整備補修し、各字では戸主会・婦人会・青年会を開き農事思想を普及するとともに五銭会・十銭会と貯畜会を開き、ご飯を炊くたびに猪口米と

称して米を杯一杯ずつ竹筒に入れて蓄えるなど精いっぱい努力が続けられた。

昭和八年には世界的経済恐慌も薄らぎ、支庁の郡政要覧によると、黒砂糖の値段も平均一斥七十五錢一厘にもちなおし、九年には七十七錢三厘、十年には七十八錢六厘と上向きになり、大島紬も平均一反、昭和八年には十二円三十七錢、九年には十三円五十九錢、十年には十四円と値が上がるようになり、住民の蘇鉄地獄は一応消えた形となったのである。

県史五巻によると、当時大島郡では黒糖消費税の免税を政府にたびたび陳情したが、政府は免税はせず、昭和三年以降免税相当の国庫補助金を交付した。これを財源に「大島郡産業助成五ヶ年計画」を樹立した。その補助金は昭和四年から八年までの五年間で、糖業奨励金として百万八千円、産業助成金として六十四万六千円を交付されたが、それでは不足であるとして、さらに一年間延長した。

大島支庁、郡勢要覧によると、自力更生のため、昭和八年に鹿児島県は農山村経済更生計画を樹立実行させるため、郡内二十一カ村より毎年一カ町村ずつを選抜指定

し、経済更正計画を樹立させ、昭和八年の実久村に続いて九年は宇検村、十年は東天城村・天城村と指定したが、十年度より大島振興計画によって実施した。

四 大島郡振興計画

昭和九年で時局匡救事業や産業助成事業が終わるので、せっかくこの予算で本郡の道路・港湾・耕地などの施設整備が進められながら、途中で打ち切られるのは大島郡にとり大きな問題であった。そこで、大島郡の恒久的対策を樹立する必要があると郡民の声として強く叫ばれ、大島郡振興計画が樹立されるにいたった。鹿児島県は振興計画を策定して政府に提出した。政府は郡民の要望に答えて昭和十年度から十九年度までの十年間で、事業費総額一千八百万円を計上した。これには国費ばかりでなく県費も含まれているのである。その総事業に対する割合は、鹿児島県版「奄美群島復興・振興の成果」によると、教育費二・五％、産業振興費〇・三％、経済更生費一・九％、農事糖業費十三・一％、畜産改良費二・四％、水産振興費四・三％、林業改良費四・八％、蚕糸業振興費

五・六％、土木費四十一・二％、工業振興費三・五％、保健施設費一・四％、大島支庁臨職費一・三％、通信施設改善費〇・三％その他となっていて、道路港湾の新設改修の土木予算が最高で、土地改良、基幹産業である農事糖業費の順になっている。

この振興計画は、これまでの国の助成事業になかった教育・衛生・交通・運輸などの基礎的施設にも助成されるようになった。

大島郡振興計画は昭和十年を初年度として実施されたが、十二年七月から支那事変が起こり、十六年十二月太平洋戦争と戦争が激化したために、国の財政支出は大きく減り、当初計画の三十六・四％の六百五十八万円達成されただけで、最後は戦災で壊滅的打撃を受けて終戦となった。

この計画の当初予算に対する達成比率は、もっとも実績をあげたのが農事糖業費八十三・三％で、次に蚕糸業振興費五十九・三％、畜産改良費五十七・一％、工業振興費が五十六・七％、林業改良費五十四・九％、経済更生費五十二・五％、水産振興費四十二・七％、土地改良費二十四・四％、土木費二十一・六％、保健施設費七・五％

五 共通経済

大島郡は鹿児島県に属しながら、明治二十一年（一八八八）から県財政と大島郡財政は分離されてきた。これを大島経済といった。経済分離の動機は大島郡は民情、風俗を異にし、地方税支弁にかかる事業の上においても、県本土と異なるというほかに、当時県本土においてはばく大なる費用で道路開設の事業を続々とすすめていたの、なんら恩恵を受けない大島郡民にその税の負担をかけるのは忍びないという理由で経済分離が行われてきたのであるが、昭和に入り大島経済が疲弊するにいたり、県本土と同様に引きあげるために、大島経済を県の経済と共通にすべしとの世論が高まり、昭和十六年度から、県と大島郡とはじめて一本化した共通経済となったのである。

○ 参考文献 「伊仙町誌」

が達成されている。他に当初計上された教育・大島支庁臨職・通信施設改善には助成がなかったとみえて「奄美群島復興・振興の成果」には記していない。

このように、当初土木費や土地改良費が最高に計画されたものが、戦争遂行のために物資が不足して産業費に多く助成され、産業振興に大きな役割をした。土木費は国道・県道の開通、名瀬・亀徳港の改修があつて、ほかに通信関係予算で奄美五島航路、与論那覇間航路、与路請島古仁屋航路に補助があつた。この奄美五島航路補助によつて、汽船は七百トン以上、速力は毎時九海里以上、月五回以上とし、島ごとに汽船発着港が指定された。

このほかに振興計画予算は、県では特別会計として審議はしたが、港湾関係の内務省土木関係予算に限って内務省が直轄して支出、工事現場に出張所を設けて国営で施行し、名瀬港・亀徳港の防波堤、和泊港の新設がなされた。

大島郡振興計画のような大計画は、戦争、軍政下という悪条件のため中断はしたが、復帰後さらに復興事業の基礎となり、振興開発事業へと発展していくのである。